

平成30年度国民健康保険事業 特別会計決算について

平成30年度国民健康保険事業特別会計決算の概況

歳入合計 19,197百万円 (対前年度 4,190百万円減)	歳出合計 19,197百万円 (対前年度 3,391百万円減)
国民健康保険料 3,338百万円 (対前年度 320百万円減)	保険給付費 13,311百万円 (対前年度495百万円減)
府支出金 13,417百万円 (対前年度 12,473百万円増)	
繰越金 799百万円 (対前年度 32百万円減)	
その他の収入 24百万円(対前年度 16,103百万円減)	
繰入金 1,619百万円 (対前年度 208百万円減)	
うち基金繰入追加分 24百万円	保健事業費 183百万円 (対前年度 3百万円減)
	基金積立金 624百万円 (対前年度 208百万円増)
	その他の支出 467百万円 (対前年度 7,713百万円減)
	納付金 4,612百万円 (対前年度 皆増)
	約24百万円の赤字

約24百万円の赤字であったが、同じ額の基金を追加で繰り入れることにより、歳入と歳出が同額の決算となりました。

【歳入(主要なもの)】

- **国民健康保険料** H30 3,338百万円 (H29 3,658百万円)
国民健康保険事業の費用に充てるため、被保険者である世帯主が市町村に納付する保険料

- **府支出金** H30 13,417百万円 (H29 944百万円)
京都府が市町村に対して、国民健康保険事業に要する費用の一部を負担する負担金及び交付金
※制度改革により、この中には、国からの負担金及び交付金が含まれる
※保険給付に必要な費用を賄う普通交付金と、市町村の状況等に応じて調整を行う特別交付金がある

- **繰越金** H30 799百万円 (H29 831百万円)
前年度決算の収支黒字分を当該年度に繰り越したもの

- **繰入金** H30 1,619百万円 (H29 1,827百万円)
一般会計から国民健康保険特別会計に繰り入れを行っている一般会計繰入金と基金の取崩しである基金繰入金により構成

【歳出(主要なもの)】

- **保険給付費** H30 13,311百万円 (H29 13,806百万円)
被保険者が保険医療機関で診療を受けた際などに支払う一部自己負担金(3割等)を除いた費用を、保険者が給付(保険医療機関に支払う)するものなど
※高額療養費のほか、出産育児一時金や葬祭費なども含まれる

- **保健事業費** H30 183百万円 (H29 186百万円)
被保険者の健康の増進等のために行う保健事業(特定健康診査・人間ドックなど)に要する費用

- **基金積立金** H30 624百万円 (H29 416百万円)
基金への積み立てに要する費用

- **納付金** H30 4,612百万円
制度改革により、京都府が市町村への交付金等に充てるため、市町村の医療費水準や所得水準等に応じて徴収する納付金

平成30年度国民健康保険事業特別会計決算の内訳

項目	歳 入					
	H29	H30				H31
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
1. 国民健康保険料	3,657,473	3,428,440	3,331,222	3,338,253	7,031	3,248,819
現年分	3,563,103	3,326,445	3,235,202	3,238,770	3,568	3,155,143
滞納繰越分	94,370	101,995	96,020	99,483	3,463	93,676
2. 一部負担金	70	4	4	0	△ 4	4
3. 使用料・手数料	346	675	675	477	△ 198	675
4. 国庫支出金	4,258,258	0	0	0	0	0
5. 退職療養交付金	318,681					
6. 前期高齢者交付金	7,180,099					
7. 府支出金	943,670	13,695,271	13,486,826	13,417,256	△ 69,570	13,437,847
普通交付金		13,460,433	13,249,184	13,194,950	△ 54,234	13,190,108
特別交付金		234,838	237,642	222,306	△ 15,336	247,739
8. 共同事業交付金	4,332,666					
9. 財産収入	477	1,906	1,906	565	△ 1,341	2,861
10. 繰入金	1,826,756	1,608,618	1,597,689	1,619,217	21,528	1,993,737
基盤安定繰入金	1,215,190	1,097,231	1,101,555	1,101,555	0	1,055,862
一般会計繰入金	338,565	308,052	293,082	291,309	△ 1,773	319,347
基金繰入金	273,001	203,335	203,052	226,353	23,301	618,528
うち財源対策分(※)	268,000	196,400	196,400	220,792	24,392	610,000
11. 繰越金	831,116	0	798,788	798,788	0	0
12. その他の収入	37,255	23,086	27,175	21,952	△ 5,223	31,057
歳入合計	23,386,867	18,758,000	19,244,285	19,196,508	△ 47,777	18,715,000

※財源対策…収支不足が生じた場合に、収支の均衡や国民健康保険料の引き上げ抑制などを目的として歳入の追加を行うもの

(単位:千円)

項目	歳 出					
	H29	H30				H31
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
1. 総務費	294,369	278,407	276,299	264,680	△ 11,619	289,951
2. 保険給付費	13,806,145	13,606,467	13,373,309	13,311,415	△ 61,894	13,334,515
普通交付金対象分		13,460,433	13,249,184	13,173,039	△ 76,145	13,190,108
その他		146,034	124,125	138,376	14,251	144,407
3. 国保事業費納付金		4,611,656	4,611,656	4,611,654	△ 2	4,811,802
4. 後期高齢者支援金	2,431,304					
5. 前期高齢者納付金	8,752					
6. 老健拠出金	42					
7. 介護納付金	901,818					
8. 共同事業拠出金	4,379,455					
9. 保健事業費	185,691	198,550	198,529	182,483	△ 16,046	214,071
10. 基金積立金	416,035	1,906	625,748	624,408	△ 1,340	2,861
11. 公債費	0	3,500	0	0	0	3,500
12. 諸支出金	164,468	39,514	200,817	201,868	1,051	40,300
13. 予備費	0	18,000	0	0	0	18,000
歳 出 合 計	22,588,079	18,758,000	19,286,358	19,196,508	△ 89,850	18,715,000

項目	H29	H30				H31
	決算	当初予算 A	運協での 決算見込 B	決算 C	差引 C - B	当初予算
歳入総額	23,386,867	18,758,000	19,244,285	19,196,508	△ 47,777	18,715,000
歳出総額	22,588,079	18,758,000	19,286,358	19,196,508	△ 89,850	18,715,000
収支差引	798,788	0	△ 42,073	0	42,073	0

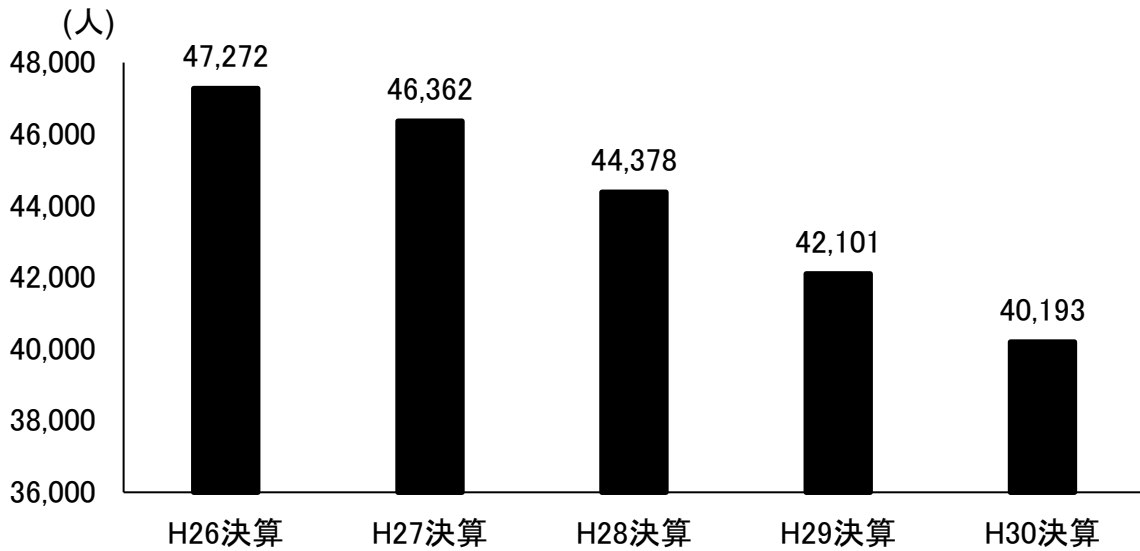
＜平成30年度決算の概要＞

収支差引 0円（歳入歳出同額）

- ・ 収支差引約2,400万円の赤字であったが、同額の基金繰入を追加で実施し、歳入歳出同額の決算となった
- ・ 決算見込と比較すると、歳出における保険給付費約6.2億円減等に伴い、歳入における府支出金が約7.0億円減となった
- ・ 府支出金の超過交付に伴う返還予定額は約3,000万円を見込んでおり、基金繰入の追加等により対応する予定

平成30年度国民健康保険事業特別会計決算 参考資料

○ 被保険者数の推移 ＜年度平均の推移＞



	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算
被保険者数	47,272人	46,362人	44,378人	42,101人	40,193人
前年度増減	△620	△910	△1,984	△2,277	△1,908

＜月別の推移＞

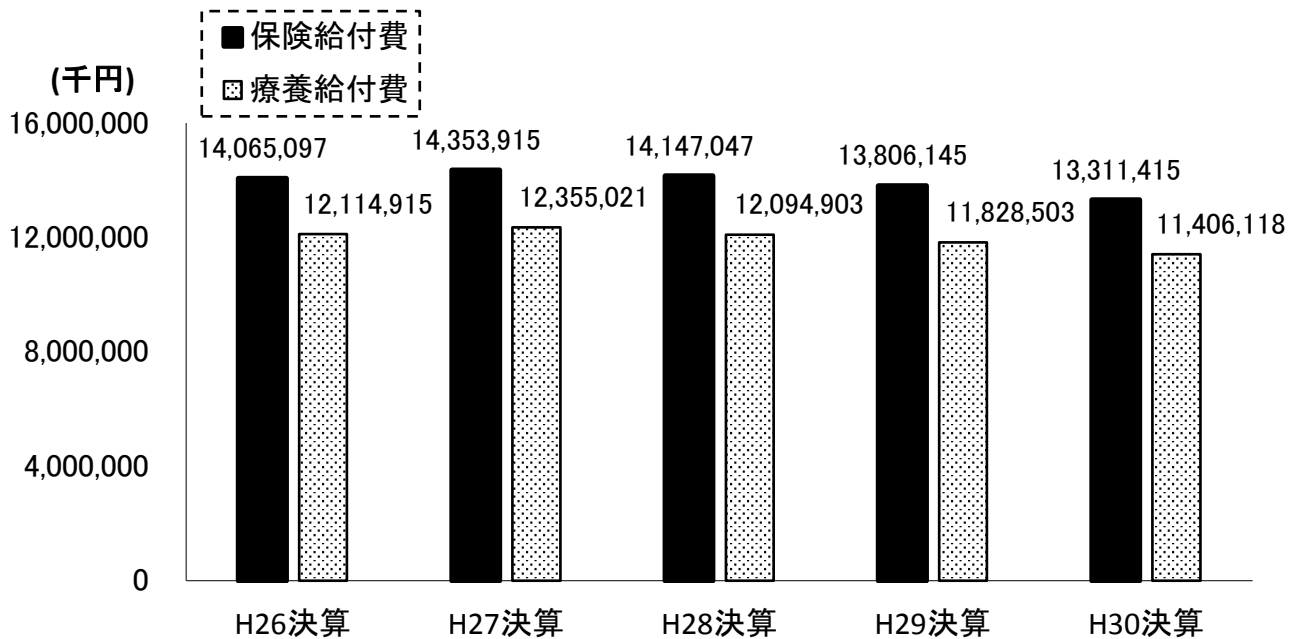
	30年度	29年度	差引
4月	41,361人	43,523人	△ 2,162
5月	41,059人	43,107人	△ 2,048
6月	40,842人	42,762人	△ 1,920
7月	40,651人	42,520人	△ 1,869
8月	40,420人	42,290人	△ 1,870
9月	40,264人	42,143人	△ 1,879
10月	40,131人	41,998人	△ 1,867
11月	39,938人	41,768人	△ 1,830
12月	39,739人	41,654人	△ 1,915
1月	39,500人	41,457人	△ 1,957
2月	39,269人	41,140人	△ 1,871
3月	39,131人	40,850人	△ 1,719

※各月末日時点

被保険者数は社保加入や後期高齢者医療制度への移行等に伴い減少傾向であったが、平成30年度においても、引き続き減少傾向が続いている。

○ 保険給付費の状況

<全体の推移>



(単位:千円)

	H26決算	H27決算	H28決算	H29決算	H30決算
保険給付費	14,065,097	14,353,915	14,147,047	13,806,145	13,311,415
うち療養給付費	12,114,915	12,355,021	12,094,903	11,828,503	11,406,118

<療養給付費の月別推移>

(単位:千円)

	30年度	29年度	差引
3月診療分	1,026,990	1,057,499	△ 30,509
4月診療分	939,788	961,056	△ 21,268
5月診療分	932,604	977,618	△ 45,014
6月診療分	967,006	994,802	△ 27,796
7月診療分	946,995	984,589	△ 37,594
8月診療分	949,760	979,721	△ 29,961
9月診療分	884,529	986,808	△ 102,279
10月診療分	1,030,514	980,174	50,340
11月診療分	962,738	961,907	831
12月診療分	952,945	1,020,674	△ 67,729
1月診療分	934,279	987,059	△ 52,780
2月診療分	881,690	939,875	△ 58,185
戻入等	△ 3,720	△ 3,279	△ 441
計	11,406,118	11,828,503	△ 422,385

<国の概算医療費(※)の状況>

※厚生労働省が公表しているこの数値は速報値であり、労災・全額自費等の費用を含まないことから概算医療費と呼称しています。

これは、医療機関などを受診し傷病の治療に要した費用全体の推計値である国民医療費の約98%に相当しています。

(単位:兆円)

年度	合計	伸び率	診療費計	医科			調剤
				入院	入院外	歯科	
H26	40.0	1.8%	32.6	16.0	13.8	2.8	7.2
H27	41.5	3.8%	33.4	16.4	14.2	2.8	7.9
H28	41.3	-0.4%	33.6	16.5	14.2	2.9	7.5
H29	42.2	2.3%	34.3	17.0	14.4	2.9	7.7
H30	42.6	0.8%	34.8	17.3	14.6	3.0	7.5

平成30年度の国の概算医療費は42.6兆円となり、前年度に比べて約0.4兆円の増加となっており、0.8%の伸び率となっている。

その内訳として、診療費においては医科(入院・入院外)の項目が伸びている影響により、平成30年度は34.8兆円となり、前年度に比べて0.5兆円の増加となっている。

一方、調剤については7.5兆円となり、薬価改定の影響等により、前年度に比べて0.2兆円の減少となっている。

<被保険者一人あたり診療費の状況>

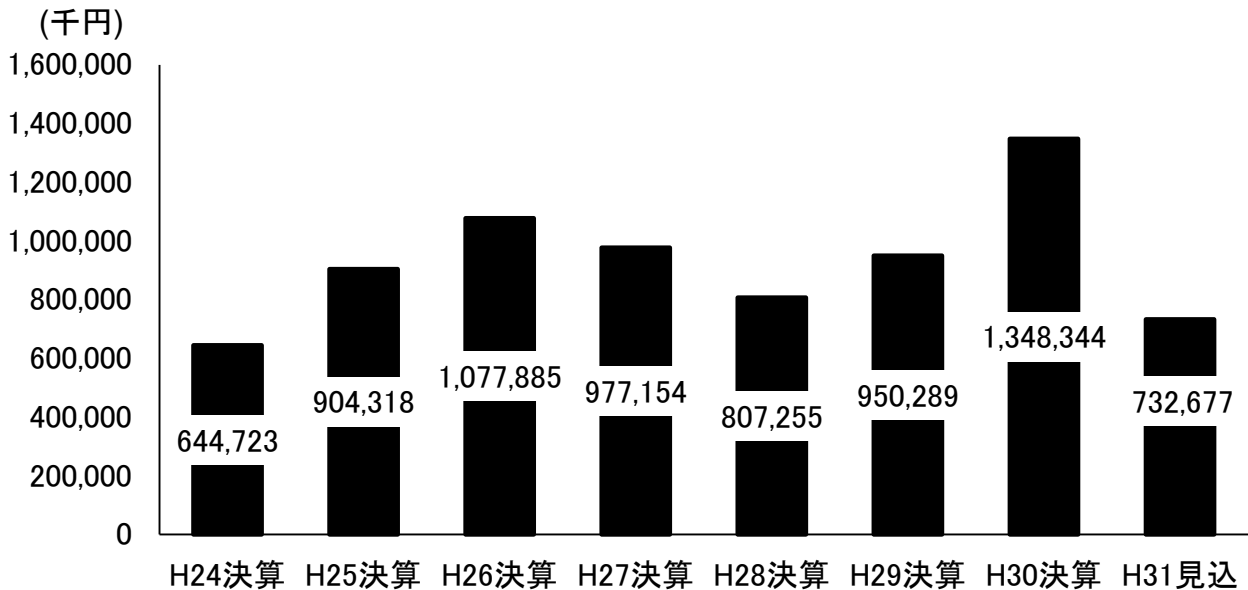
(単位:円)

年度	診療費計	伸び率	入院	入院外	歯科
H25	269,998	3.4%	120,884	124,716	24,399
H26	280,783	4.0%	126,159	129,279	25,344
H27	287,606	2.4%	129,288	132,700	25,618
H28	299,308	4.1%	139,101	134,575	25,632
H29	307,755	2.8%	144,067	137,019	26,670
H30	312,146	1.4%	147,071	137,702	27,372

保険給付費は、被保険者数の減少等の影響により減少傾向にあるものの、一人あたり診療費は上昇しており、引き続き今後の推移を見守る必要がある。

○ 基金残高の状況

<年度末残高の推移>



(単位:千円)

年度	年度末残高	繰入(取崩し)			積立		
		保健事業等	財源対策		運用収入	繰越金等	
H24決算	644,723	55,062	5,062	50,000	217,764	1,967	215,797
H25決算	904,318	105,118	5,118	100,000	364,713	2,826	361,887
H26決算	1,077,885	151,917	1,917	150,000	325,484	4,341	321,143
H27決算	977,154	344,356	4,356	340,000	243,625	1,926	241,699
H28決算	807,255	378,796	3,796	375,000	208,897	830	208,067
H29決算	950,289	273,001	5,001	268,000	416,035	477	415,558
H30決算	1,348,344	226,353	5,561	220,792	624,408	565	623,843
H31見込	732,677	618,528	8,528	610,000	2,861	2,861	0

<今後の基金のあり方について>

平成30年度からの国民健康保険制度改革においては、京都府に財政安定化基金が設置されているものの、市町村では、引き続き財政基盤の安定化のために、基金を保有することとされている。



本市の基金については、京都府の財政安定化基金の活用も考慮する中で、可能な限り積み立てを行うとともに、持続可能な活用のあり方について引き続き検討が必要